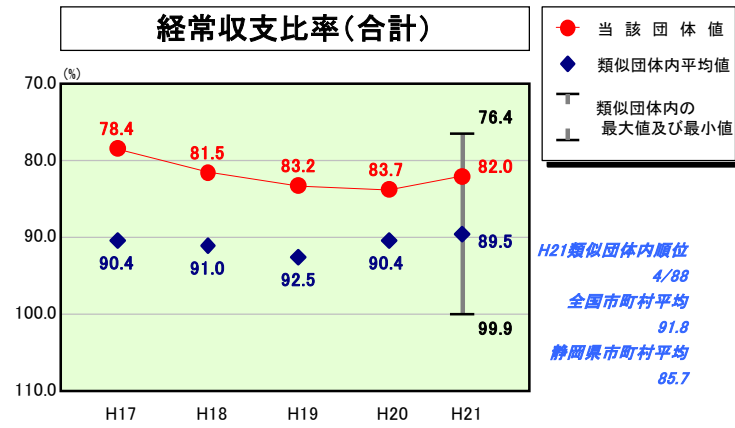
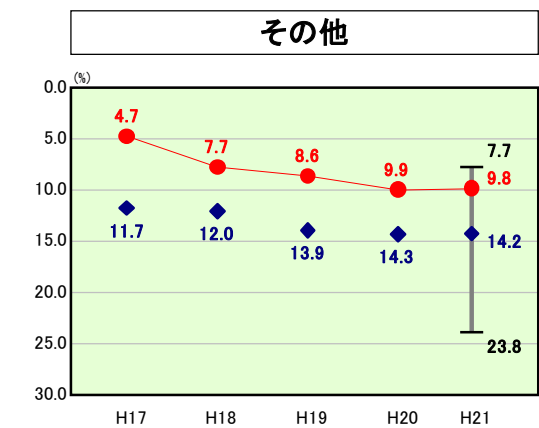
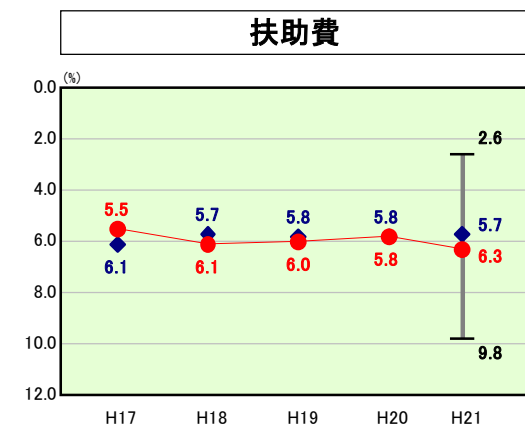
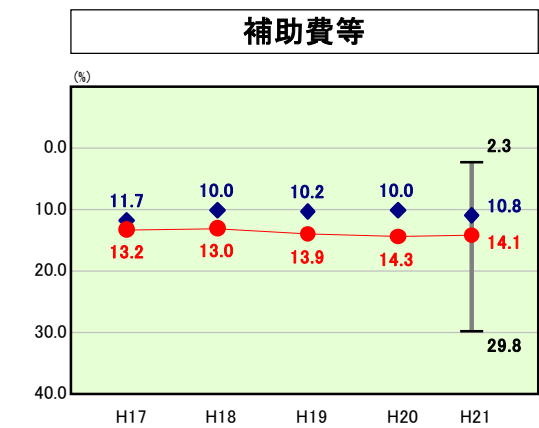
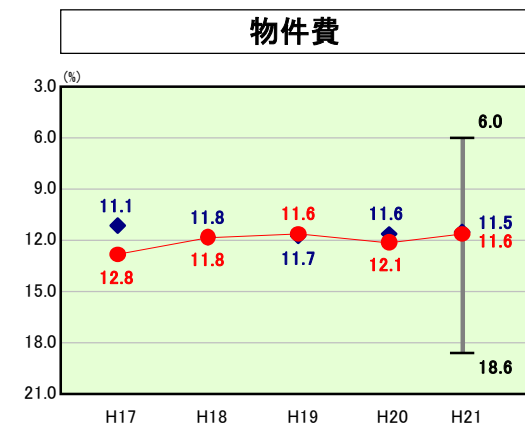
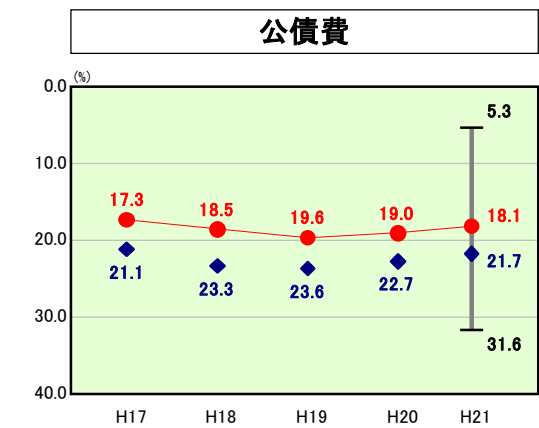
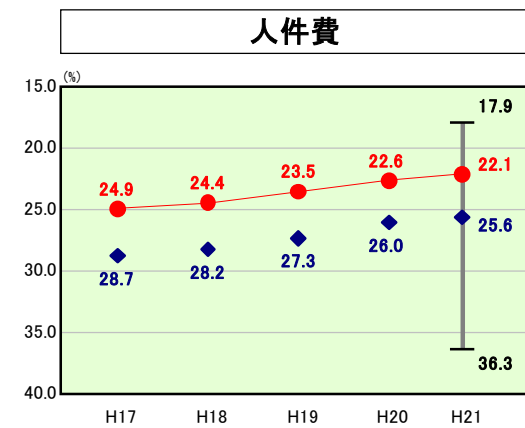
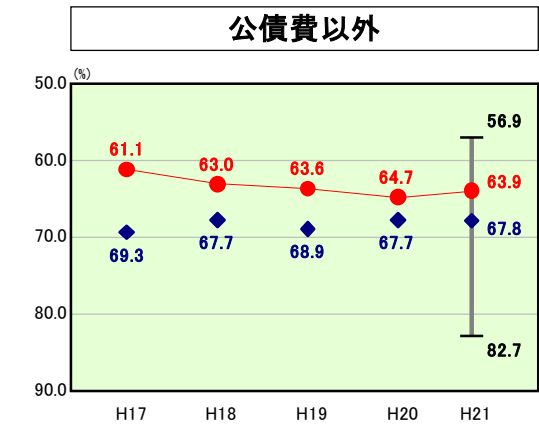
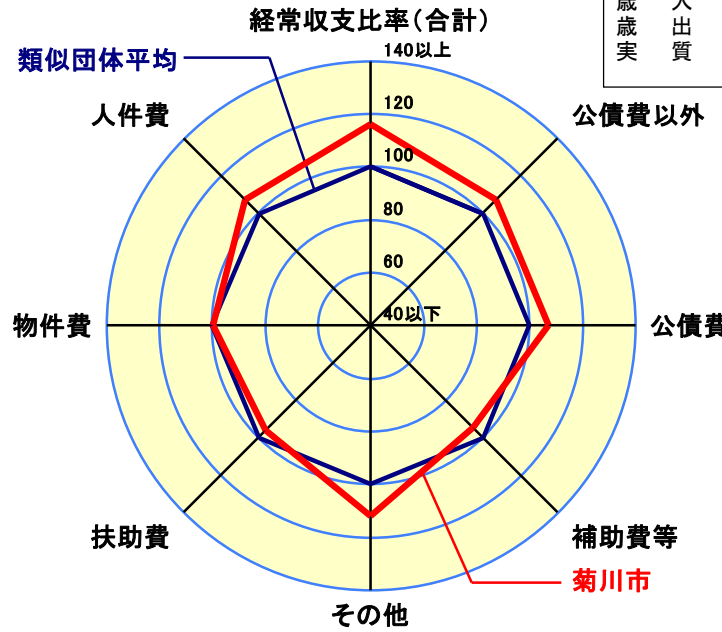


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,522人(H22.3.31現在)
面積	94.24 km ²
標準財政規模	11,240,664千円
歳入総額	19,426,644千円
歳出総額	18,758,345千円
実質収支	566,138千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると経常収支比率は低くなっているが、要因としてはゴミ処理やし尿処理など衛生、民生関係などの業務を一部事務組合で行っていること、普通建設事業費の額と相関関係にある事業費支弁人件費の額が大きくなっていること、などが挙げられる。一方、退職者不補充や調整手当廃止といった人件費の削減にも取り組んできており、平成18年度から平成22年度までの5年間で37人の減員などの行財政改革の取組みを通じて更なる削減に努めていく。

【物件費】
 平成16年度途中に合併が行われ、財政規模の拡大による効率化が進んだことにより物件費に係る経常収支比率は下降基調にあったが、21年度は横ばい状況である。事務事業の見直しにより効率的な財政運営を図り、経常的経費の見直しを図っていく。

【扶助費】
 平成16年度途中の合併、市制施行に伴う生活保護費負担額の増や保育に係る事業費増など影響により増加傾向である。生活保護対象者の増など今後も増加が見込まれるため、推移を注視していく。

【公債費】
 経常収支比率に占める公債費の割合は、全国市町村、類似団体及び静岡州市町の平均を下回っている。公債費(繰上償還除く。)については、20億7,742万円と平成20年度決算に比べ4,661万円程度減少している。公債費については、現在借入れが完了しているものに係る返済元金が増となるため、今後については20~23億円程度を推移するが地方債現在高は減少する見込となっている。

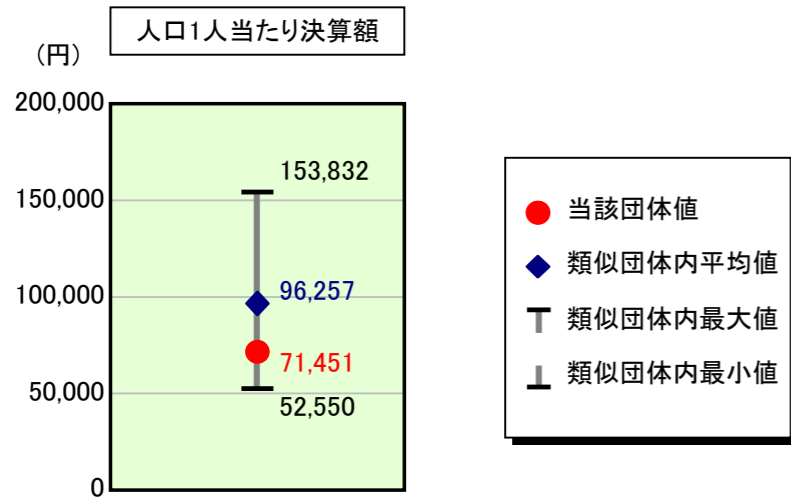
【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、民生、衛生、教育などの分野において加入する一部事務組合への負担金が多額となっているためである。また、公営企業である病院への繰出金の増額も影響している。各種補助金については、集中改革プランによる取組みを通じて見直しを行い、適正化を図っていく。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているが、ここ数年で大幅に増加している。公営企業会計への繰出しや老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金増加などがその要因となっている。公営企業の経営改善や健康増進事業の推進などにより繰出額の抑制を図っていく。

【普通建設事業】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を上回っており、人口1人当たり決算額は、前年度比約3千円増の86,092円となっている。これは、まちづくり交付金事業朝日線の事業量は減となったが、小学校体育館整備事業や学校給食センター整備統合事業などの大規模事業が実施されたことによるものである。適正な財政運営ができるよう、緊急性や必要性を精査する中で、歳出総額に占める投資的経費の割合を15%程度に抑えていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



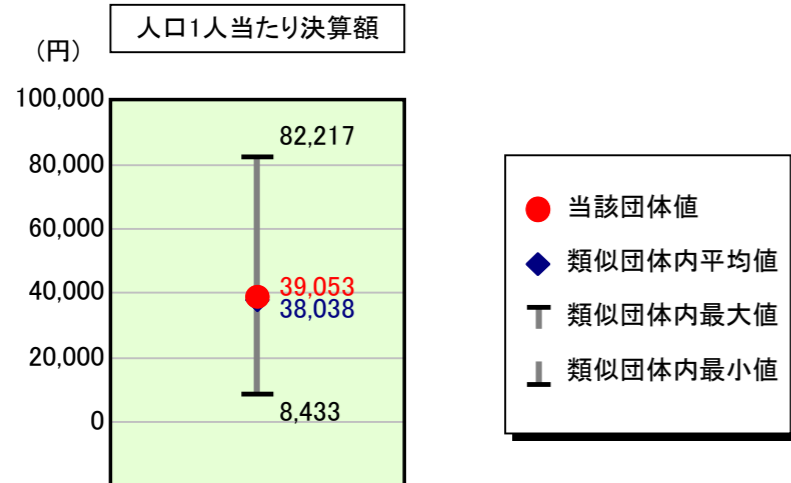
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,807,845	61,681	88,199	▲ 30.1
賃金(物件費)	318,105	6,988	6,018	16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	129,901	2,854	6,498	▲ 56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,756	1,488	1,292	15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,867	2,743	3,415	▲ 19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,961	2,503	1,881	33.1
▲退職金	▲ 309,865	▲ 6,807	▲ 11,046	▲ 38.4
合計	3,252,570	71,451	96,257	▲ 25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	9.84	▲ 2.33
ラスパイレス指数	97.5	96.0	1.5

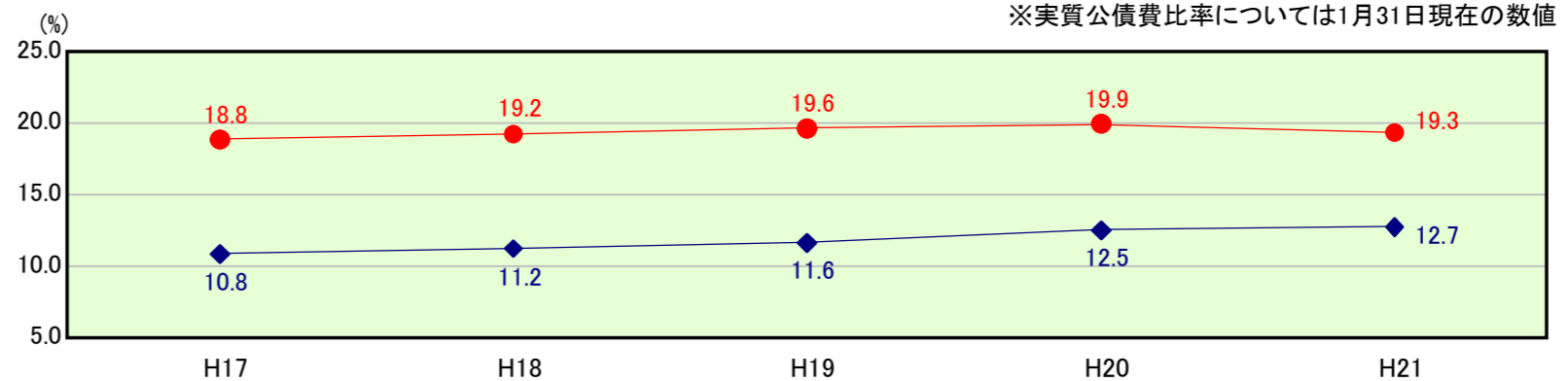
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,077,424	45,636	69,677	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	560,473	12,312	21,063	▲ 41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	443,236	9,737	4,675	108.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	522,597	11,480	2,497	359.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	783	17	17	0.0
▲特定財源の額	▲ 250,347	▲ 5,499	▲ 4,790	14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,576,379	▲ 34,629	▲ 55,122	▲ 37.2
合計	1,777,787	39,053	38,038	2.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

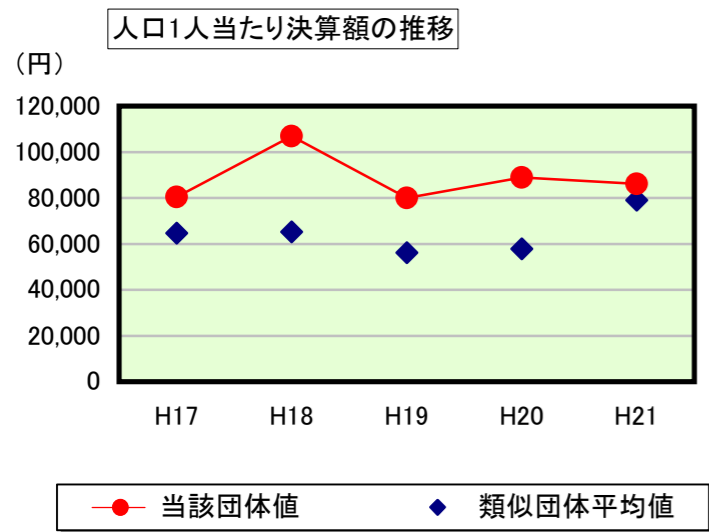


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 菊川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,675,599	80,480	▲ 16.6	64,690	19.0	▲ 35.6
うち単独分	2,355,985	51,586	▲ 25.9	39,427	2.2	▲ 28.1
H18	4,874,780	106,856	32.8	65,235	0.8	32.0
うち単独分	3,330,832	73,013	41.5	35,265	▲ 10.6	52.1
H19	3,643,851	79,960	▲ 25.2	56,233	▲ 13.8	▲ 11.4
うち単独分	2,290,180	50,255	▲ 31.2	32,240	▲ 8.6	▲ 22.6
H20	4,057,348	88,955	11.2	57,848	2.9	8.3
うち単独分	2,754,558	60,392	20.2	33,469	3.8	16.4
H21	3,919,095	86,092	▲ 3.2	79,008	36.6	▲ 39.8
うち単独分	2,798,293	61,471	1.8	46,014	37.5	▲ 35.7
過去5年間平均	4,034,135	88,469	▲ 0.2	64,603	9.1	▲ 9.3
うち単独分	2,705,970	59,343	1.3	37,283	4.9	▲ 3.6